

平成19年5月期 決算短信

平成19年7月9日

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 昌三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 中井 鉄太郎 TEL (048) 650-5100 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月30日 配当支払開始予定日 平成19年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の連結業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期	61,212	△2.8	1,720	67.9	1,224	46.3	1,613	—
平成18年5月期	62,950	△4.1	1,024	△52.1	836	△55.0	△1,620	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
平成19年5月期	89	22	80	76	7.8	2.4	2.8
平成18年5月期	△96	02	—	—	△10.0	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 平成19年5月期 △163百万円 平成18年5月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年5月期	55,434	26,530	26,530	47.8	1,144	59	
平成18年5月期	45,751	15,043	15,043	32.9	891	25	

(参考) 自己資本 平成19年5月期 26,530百万円 平成18年5月期 15,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年5月期	2,699	△11,023	10,233	11,051
平成18年5月期	4,180	△2,669	△2,720	9,835

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
平成18年5月期	—	—	35	00	590	—	3.7
平成19年5月期	—	—	15	00	347	16.8	1.4
平成20年2月期 (予想)	—	—	12	00	—	29.9	—

(注) 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更する予定であります。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,400	5.0	1,150	249.2	1,180	497.9	630	△18.2	27	18
通期	48,100	—	1,940	—	1,940	—	940	—	40	55

(注) 1. 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更する予定であります。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。このため、対前期の比較はしていません。
2. 平成19年6月1日から平成20年5月31日までの12ヶ月間での連結業績予想は下記のとおりです。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
66,600百万円 8.8%	3,060百万円 77.9%	3,040百万円 148.2%	1,590百万円 △1.5%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 一社 除外 1社 (株)F. デリカ得得 (株)得得より商号変更)

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成19年5月期 23,198,650株 平成18年5月期 16,898,650株

② 期末自己株式数 平成19年5月期 20,133株 平成18年5月期 20,133株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年5月期の個別業績（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年5月期	60,854	0.4	1,704	138.3	1,375	94.8	556	—
平成18年5月期	60,618	△2.4	715	△73.1	706	△73.6	△1,791	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年5月期	30	80	27	88
平成18年5月期	△106	15	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成19年5月期	55,528		26,631		48.0		1,148 97	
平成18年5月期	44,769		16,201		36.2		959 86	

(参考) 自己資本 平成19年5月期 26,631百万円 平成18年5月期 16,201百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	31,400	6.3	1,150	256.2	1,130	260.4	580	98.1	25	02
通期	48,100	—	1,940	—	1,900	—	900	—	38	83

(注) 1. 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更する予定であります。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。このため、対前期の比較はしておりません。

2. 平成19年6月1日から平成20年5月31日までの12ヶ月間での個別業績予想は下記のとおりです。

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
66,600百万円	9.4%	3,060百万円	79.5%	3,000百万円	118.0%	1,550百万円	178.3%

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における外食業界におきましては、大手企業の復活や客単価の上昇にともない、長期化していた市場規模の縮小は下げ止まり感のなか、各企業間の競争は業態を超えてますます熾烈な状況にあります。

このような状況下で当社グループは、既存店売上高の回復と経営の効率化を最重要課題として全社一丸となって改善改革を推進してまいりました。

主力業態であります回転寿司事業におきましては、特にこの2年間は教育体制の整備と従業員教育に注力し、店舗オペレーションの標準化とサービスレベルの向上を図るため、エリアマネジャー・店長・一般社員の定期研修を重ね、技能の向上と「お客様第一」に基づく意識改革に取り組み、さらに重要な戦力であるパート研修を開催し、作業レベルの向上とパートリーダーの育成により、店舗の現場力を強化してまいりました。

仕入につきましては、昨年から主力商品でありますまぐろ、サーモン等の漁獲数量の減少や欧米諸国のヘルシー志向による消費の拡大にともない、水産物価格は上昇傾向にありましたが、こうした状況に対応するため、購買力強化を目的として主力アイテムについてはそれぞれ担当者を配置し、新規業者の開拓や産地のグローバル化等に取り組み、原価の安定と品質の安全向上に努めてまいりました。また、消耗品につきましては、海外において製造工場からの輸入ルートを開拓し、これにより一部消耗品の仕入価格を大幅に削減することができ、消耗品費の低減に貢献いたしました。

平日の売上高増加を目的としたキャンペーンといたしましては、一部地域を除き平日限定1皿94円で提供する「ランチ90」キャンペーンを実施してまいりましたが、特に高齢者やサラリーマンの新規顧客の獲得に効果を発揮いたしました。商品キャンペーンといたしましては、毎月のおすすめ商品として季節ごとの旬の魚や、肉等の魚以外の食材を商品化し、ほかにもおすすめデザートとして桜餅などの和菓子やオリジナルゼリーの販売をおこない、予測販売数量を大幅に上回り新たなニーズを確信いたしました。また、キャンペーンの販促活動といたしましては商品告知とランチ90をメインに、折込チラシとテレビCMを継続的に実施してまいりました。

新店舗、改装店舗におきましては、特急レーン・タッチパネルを導入したことで、注文品のオーダーからお届けまでがスムーズになり、商品提供のスピードアップと注文品の確実な受渡しが可能となりました。また、特急レーンにつきましては、その形体の楽しさからお子様連れのお客様には大変好評を得ております。更に、新規店舗におきましては、昨今世界的に懸念されております地球環境問題への当社取組みの一環といたしまして、店舗のオール電化を推進し、これにより店舗における二酸化炭素の排出削減と省エネが可能となりました。

なお、当連結会計期間におきましては、新たに19店舗出店する一方、20店舗を閉鎖したことで総店舗数は296店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は612億12百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は17億20百万円（同67.9%増）、経常利益は12億24百万円（同46.3%増）、当期純利益は16億13百万円（前連結会計年度は当期純損失16億20百万）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油価格の経済影響への懸念など、引続き不透明な環境は継続するものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加など、緩やかな回復基調が継続するものと予測しております。外食産業につきましては、米国BSEに象徴される食の安全性に対する不安など、日本の消費者の「食の安全」に対する意識はより高まり、それに対する企業の姿勢、社会的責任が問われる環境になると予測されます。

このような環境のもとで、当社グループは、業績を緩やかに回復させることができた今期下期に引続き、お客様のニーズに応え、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための店舗オペレーションの標準化・改善と従業員教育に注力し、業務の効率化・生産性の向上に努めてまいります。これにより、業績の回復はより鮮明なものとなると思われまます。

また、次期につきましては、決算期（事業年度末日）を2月末日に変更する予定ですので、決算期変更の経過期間となり、9ヶ月となる予定であります。

以上により次期の見通しにつきましては、連結売上高481億円、連結経常利益19億40百万円、連結当期純利益9億40百万円を見込んでおります。

なお、平成19年6月1日から平成20年5月31日までの見通しにつきましては、連結売上高666億円（前連結会計年度比8.8%増）、連結経常利益30億40百万円（同148.2%増）、連結当期純利益15億90百万円（同1.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が13億74百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失14億59百万円）と大きく増加したこと等により、前連結会計年度に比べ12億15百万円増加し、当連結会計年度末には110億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億99百万円(前年同期は得られた資金41億80百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益13億74百万円、減価償却費18億88百万円、賃借設備解約損4億22百万円、株式交付費3億21百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は110億23百万円(前年同期は使用した資金26億69百万円)となりました。

これは主に、定期性預金の預入による支出60億51百万円、有価証券の取得による支出40億円、有形固定資産の取得による支出10億72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は102億33百万円(前年同期は使用した資金27億20百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出53億23百万円、配当金の支払5億86百万円等および第三者割当増資によって得た資金104億64百万円、長期借入れによる収入55億円等があったことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率(%)	36.1	32.5	33.6	32.9	47.8
時価ベースの自己資本比率(%)	138.5	208.4	86.2	68.7	71.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.9	28.8	—	20.2	15.8
債務償還年数(年)	2.5	3.4	—	5.8	8.5

(注) 自己資本比率：株主資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
ただし、平成16年7月20日に株式分割が行われたため、平成16年5月期の株式時価総額は、当該株式分割による影響を調整した金額により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年5月期のインタレスト・カバレッジ・レシオと債務償還年数につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における配当は、15円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末12円を予定しております。なお、決算期を5月31日から2月末日に変更する予定であり、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算となります。

また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループは平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化等により新たな減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度

(単位：千円)

科目等	第25期 (H15.5.31現在)	第26期 (H16.5.31現在)	第27期 (H17.5.31現在)	第28期 (H18.5.31現在)	第29期 (H19.5.31現在)
有利子負債合計	17,492,330	27,883,023	27,231,449	24,079,649	22,832,378
短期借入金	14,000	13,000	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	4,316,458	5,332,374	6,050,964	5,597,768	4,407,186
1年以内償還予定社債	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—
新株予約権付社債	—	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	13,161,872	12,537,649	11,180,485	8,481,881	8,425,192
有利子負債依存度	44.8%	51.2%	53.1%	52.6%	41.2%
敷金及び差入保証金	7,680,088	8,933,771	9,176,544	8,903,669	8,244,953

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成18年5月期に52.6%、平成19年5月期に41.2%となっております。平成16年5月期の有利子負債依存度の上昇は、平成16年4月に発行した転換社債型新株予約権付社債によるものであります。また、平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が10,464,300千円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成19年5月末現在、296店舗中290店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成19年5月末現在14.9%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは寿司事業において、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品安全基本法、改正食品衛生法が平成16年5月に成立しており、食品の安全性の確保等に係る行政指導等が今後強化される可能性があります。

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社1社並びに関連会社2社で構成されており、事業は、寿司を主力商品とする和食ファミリーレストラン経営並びに関連食材等の供給を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[寿司事業]・・・会社総数2社(当社及びKGアセット・マネジメント㈱)

回転寿司 直営による回転寿司店のチェーン展開を行っております。

また関係会社へ寿司食材等の供給も行っております。

[その他]・・・会社総数2社(㈱家族亭)

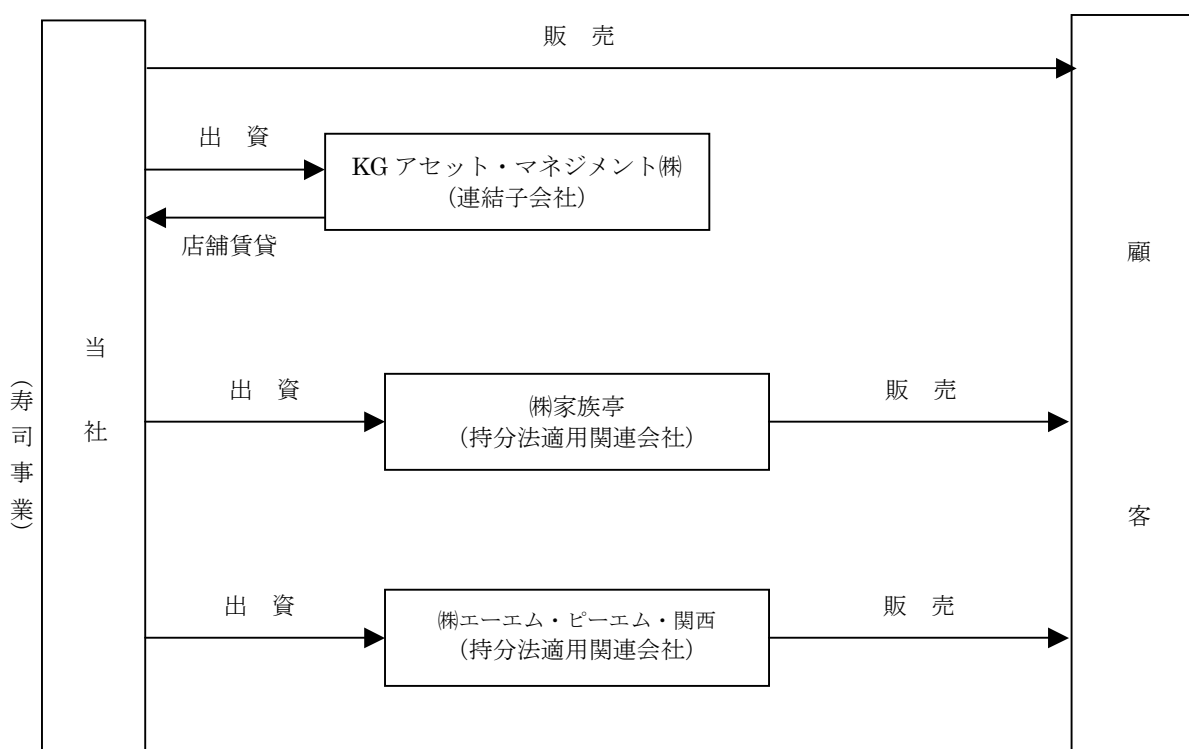
(㈱エーエム・ピーエム・関西(㈱エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更))

㈱家族亭 「そば・うどん」等、めん類を主力商品とする飲食店を全国に展開しております。

㈱エーエム・ピーエム・関西(㈱エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)

関西地区のコンビニエンス・ストアの店舗の運営とフランチャイジーの経営指導を行っております。

以上の内容について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社でありました㈱F. デリカ得得(㈱得得より商号変更)は、当社の関連会社である㈱家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。これに伴い、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

なお、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社ではなくなりました。

2. 非連結子会社でありました㈱エーエム・ピーエム・関西(㈱エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は、㈱F. デリカ得得(㈱得得より商号変更)が当社の関連会社になった(連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。)ことから非連結子会社でなくなりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司、うどん、惣菜」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組む安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の外食業界の見通しにつきましては、業態を超えた熾烈な競争を勝抜くために、各社様々な経営戦略を展開するなかで、従業員の採用難や原材料の高騰など、更にきびしい環境での対応が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社の営業における最重要課題として、引き続き従業員教育を柱に店舗の総体的レベル（QSC）の向上を図るとともに、作業の標準化と効率化に向けて日々改善改革に取り組み、既存店売上高の更なる回復を目指してまいります。

仕入、商品につきましては、食の安心安全を最重要課題として、当社品質検査体制の精度ならびに現地現物のチェック体制を強化し、安全性を追求してまいります。また、水産物価格が上昇するなか購買力を最大限活かし、原価の安定と定番商品の品質向上を図りながら、水産物の枠にとらわれない商品開発をおこない、お客様満足度を高めてまいります。

新規出店につきましては、5年後の500店舗体制に向けた出発年として、新規に約40店舗の出店予定のほか、老朽化してきている店舗については約100店の改装を予定し、既存店の活性化を図ってまいります。

今後、ますます企業の社会的責任の重要性が高まるなか、当社内部統制の構築を全社目標として強力に推進するとともに、法令遵守を徹底するため当社コンプライアンス・ポリシーに基づく健全な企業活動を継続してまいります。また、諸施策については着実な取り組みにより安定した業績の回復を実現し、カップブランドの信頼と企業価値を高めながら、新たな成長のステージに向けて邁進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		9,920,911		17,095,520		7,174,609
2. 売掛金		92,041		2,866		△89,174
3. 有価証券		—		4,000,000		4,000,000
4. たな卸資産		744,790		601,851		△142,938
5. 繰延税金資産		299,954		899,024		599,069
6. 未収入金		114,905		77,070		△37,835
7. その他		789,869		1,007,190		217,320
8. 貸倒引当金		△6,196		—		6,196
流動資産合計		11,956,275	26.1	23,683,523	42.7	11,727,248
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	23,914,681		24,323,795		409,114
(2) 機械装置及び運搬具		629,421		620,594		△8,826
(3) 工具器具及び備品		2,576,176		2,448,930		△127,246
(4) 土地	※2	3,705,254		3,508,653		△196,600
(5) 建設仮勘定		104,639		40,549		△64,089
(6) 減価償却累計額		△10,330,966		△11,268,573		△937,607
有形固定資産合計		20,599,206	45.0	19,673,949	35.5	△925,257
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		28,800		—		△28,800
(2) その他		243,089		224,338		△18,750
無形固定資産合計		271,889	0.6	224,338	0.4	△47,550
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,635,757		1,517,328		△118,429
(2) 繰延税金資産		1,181,974		947,622		△234,352
(3) 敷金及び差入保証金		8,903,669		8,244,953		△658,715
(4) その他		1,351,458		1,256,399		△95,059
(5) 貸倒引当金		△148,272		△113,606		34,665
投資その他の資産合計		12,924,587	28.3	11,852,695	21.4	△1,071,891
固定資産合計		33,795,682	73.9	31,750,983	57.3	△2,044,699
資産合計		45,751,958	100.0	55,434,507	100.0	9,682,548

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年5月31日)		当連結会計年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,242,163		1,968,391		△273,772
2. 一年内返済予定長期借入金	※2,4	5,597,768		4,407,186		△1,190,582
3. 未払金		612,987		855,931		242,943
4. 未払費用		1,974,901		2,030,903		56,002
5. 未払法人税等		274,959		2,885		△272,074
6. 未払消費税等		326,724		153,919		△172,804
7. その他		204,162		151,712		△52,450
流動負債合計		11,233,666	24.5	9,570,929	17.3	△1,662,736
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000		10,000,000		—
2. 長期借入金	※2,4	8,481,881		8,425,192		△56,689
3. 預り保証金		95,966		144,329		48,362
4. 退職給付引当金		438,483		487,025		48,542
5. 役員退職慰労引当金		—		101,250		101,250
6. その他		458,934		175,779		△283,154
固定負債合計		19,475,264	42.6	19,333,575	34.9	△141,688
負債合計		30,708,931	67.1	28,904,505	52.2	△1,804,425
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,194,370	9.2	9,429,670	17.0	5,235,300
2. 資本剰余金		3,215,492	7.0	8,444,492	15.2	5,229,000
3. 利益剰余金		7,678,066	16.8	8,700,952	15.7	1,022,885
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1	—
株主資本合計		15,034,630	32.9	26,521,816	47.8	11,487,185
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,396	0.0	8,185	0.0	△210
評価・換算差額等合計		8,396	0.0	8,185	0.0	△210
純資産合計		15,043,026	32.9	26,530,001	47.8	11,486,974
負債・純資産合計		45,751,958	100.0	55,434,507	100.0	9,682,548

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			62,950,755	100.0		61,212,514	100.0	△1,738,241
II 売上原価			24,891,570	39.5		23,985,377	39.2	△906,192
売上総利益			38,059,185	60.5		37,227,136	60.8	△832,048
III 販売費及び一般管理 費								
1. 給料手当		16,086,109			15,633,628			△452,480
2. 退職給付費用		115,698			106,072			△9,625
3. 地代家賃		6,096,673			5,830,610			△266,063
4. その他		14,736,352	37,034,833	58.9	13,936,439	35,506,751	58.0	△799,912
営業利益			1,024,352	1.6		1,720,385	2.8	696,033
IV 営業外収益								
1. 受取利息		60,771			71,170			10,398
2. 受取配当金		2,608			120			△2,488
3. 持分法による投資 利益		10,562			—			△10,562
4. 保険代行手数料		3,725			1,886			△1,838
5. 受取販売協力金		4,476			8,714			4,238
6. 家賃収入		123,089			54,913			△68,176
7. 法人税等還付加算 金		36,350			—			△36,350
8. 雑収入		32,643	274,226	0.4	78,062	214,867	0.4	45,419
V 営業外費用								
1. 支払利息		202,264			166,735			△35,529
2. 持分法による投資 損失		—			163,934			163,934
3. 新株発行費		59			—			△59
4. 休止資産関連費用	※3	91,611			—			△91,611
5. 賃貸原価		137,672			27,685			△109,987
6. 株式交付費		—			321,309			321,309
7. 雑損失		29,994	461,602	0.7	30,919	710,584	1.2	925
経常利益			836,976	1.3		1,224,668	2.0	387,692
VI 特別利益								
1. 事業譲渡益		—			800,536			800,536
2. 貸倒引当金戻入益		22,211			2,505			△19,705
3. 持分変動利益	※4	1,000,000			483,205			△516,794
4. 投資有価証券売却 益		—	1,022,211	1.6	114,130	1,400,377	2.3	114,130

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産除却損	※1	39,733		114,763		75,030
2. 賃借設備解約損		3,000		422,630		419,630
3. 減損損失	※2	3,167,292		372,665		△2,794,626
4. 事業譲渡関連手数料		—		100,000		100,000
5. 役員退職慰労金		101,112		139,440		38,328
6. 役員退職慰労 引当金繰入額		—		101,250		101,250
7. その他の特別損失		7,972	3,319,109	—	1,250,749	△7,972
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前当期純損失 (△)			△1,459,922		1,374,296	2,834,218
法人税、住民税及 び事業税		552,157		125,237		△426,920
法人税等調整額		△391,815	160,342	△364,574	△239,337	27,240
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△1,620,264		1,613,633	3,233,898

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	9,911,763	△53,299	17,249,173
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	9,576	9,576	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,620,264	—	△1,620,264
その他	—	—	△23,057	—	△23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	△2,233,696	—	△2,214,543
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△23,334	△23,334	17,225,839
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,620,264
その他	—	—	△23,057
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	31,730	31,730	31,730
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	△2,182,813
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,235,300	5,229,000	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	1,022,885	—	11,487,185
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	11,486,974
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△1,459,922	1,374,296	2,834,218
減価償却費		2,357,237	1,888,491	△468,745
連結調整勘定償却額のれん償却額		9,600	—	△9,600
投資有価証券売却益		—	2,400	2,400
持分法による投資利益(△)又は損失		—	△114,130	△114,130
持分変動利益		△10,562	163,934	174,496
事業譲渡益		△1,000,000	△483,205	516,794
退職給付引当金の増加額		—	△800,536	△800,536
役員退職慰労引当金の増加額		60,420	66,827	6,406
貸倒引当金の増加・減少(△)額		—	101,250	101,250
受取利息及び配当金		△21,711	△2,505	19,205
支払利息		△63,380	△71,290	△7,910
新株発行費		202,264	166,735	△35,529
株式交付費		59	—	△59
シンジケートローン手数料等		—	321,309	321,309
固定資産除却損		22,700	3,025	△19,675
賃借設備解約損		39,733	114,763	75,030
減損損失		3,000	422,630	419,630
売上債権の減少額		3,167,292	372,665	△2,794,626
たな卸資産の減少額		20,712	73,491	52,778
仕入債務の減少額		168,668	102,303	△66,364
未払消費税等の増加・減少(△)額		△282,535	△179,285	103,250
その他		263,929	△111,731	△375,660
小計		165,874	67,221	△98,653
利息及び配当金の受取額		3,643,380	3,478,661	△164,719
利息の支払額		6,154	10,523	4,369
リース債務の支払額		△206,870	△171,054	35,815
法人税等の支払額		△113,533	△140,274	△26,741
法人税等の還付額		△448,388	△478,818	△30,430
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,299,577	—	△1,299,577
		4,180,320	2,699,037	△1,481,283

		前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△117,400	△6,051,000	△5,933,600
定期性預金の払戻による収入		118,000	61,600	△56,400
有価証券の取得による支出		—	△4,000,000	△4,000,000
投資有価証券売却による収入		—	81,026	81,026
投資有価証券取得による支出		△1,090,052	△855,091	234,961
事業売却による収入		—	1,497,300	1,497,300
有形固定資産の取得による支出		△1,800,686	△1,072,148	728,538
有形固定資産の除却に係る撤去費用等の支出		△41,398	△257,270	△215,871
無形固定資産の取得による支出		△17,317	△22,981	△5,663
短期貸付金の実行による支出		—	△460,000	△460,000
長期貸付金の回収による収入		7,224	7,420	196
敷金及び差入保証金の預託による支出		△254,877	△522,616	△267,739
敷金及び差入保証金の回収による収入		606,888	726,759	119,870
長期前払費用の支出		△115,605	△146,756	△31,150
その他		36,062	△9,885	△45,948
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,669,164	△11,023,643	△8,354,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		3,000,000	5,500,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出		△6,151,800	△5,323,231	828,569
新株発行による収入		19,153	10,464,300	10,445,147
新株発行費支出		△59	—	59
株式交付費支出		—	△321,309	△321,309
少数株主からの払込による収入		1,000,000	500,000	△500,000
配当金の支払額		△587,858	△586,724	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,720,564	10,233,035	12,953,600
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,209,408	1,908,429	3,117,837
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,045,319	9,835,911	△1,209,408
VI 連結子会社から持分法適用会社への異動による減少額		—	△693,219	△693,219
VII 現金及び現金同等物の期末残高		9,835,911	11,051,120	1,215,209

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 株式会社得得 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄 新たに株式を取得したことから当連結会計年度より子会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社 なお、前連結会計年度において、子会社でありました株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)については、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社を含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)が当社の関連会社となった(連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。)ことから子会社でなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・近鉄 上記のうち、株式会社家族亭については、当連結会計年度において株式会社得得の取締役が、代表取締役に就任したことから、持分法適用の関連会社を含めております。 また、株式会社エーエム・ピーエム・近鉄については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より、持分法適用の非連結子会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社株式会社得得及びKGアセット・マネジメント株式会社の決算日はともに3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 商品 ……月別総平均法による原価法 仕込品 ……総平均法による原価法 原材料 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 (但し、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～31年 機械装置及び運搬具 8～16年 工具器具及び備品 3～6年 また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税方の定める方法によっております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>③ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産……同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催予定の株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止する予定であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="571 501 954 600"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>円建市場金利連動型借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段は特例処理の要件に該当しているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	円建市場金利連動型借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	円建市場金利連動型借入金					
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————				
7. のれん及び負ののれんの償却に関する項目	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。				
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は138,659千円増加し、税金等調整前当期純損失が3,028,632千円増加しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,043,026千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「法人税等還付加算金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等還付加算金」は44千円であります。</p> <p>2. 「賃貸原価」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸原価」は27,928千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の還付額」は、前連結会計年度では「法人税等の支払額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「法人税等の還付額」は1,452千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「リース資産処分損の支払額」は、当連結会計年度から計上しているリース資産減損勘定の支払額と同類の性質であることから表示項目の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「リース債務の支払額」として集約表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産処分損の支払額」は75,032千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)の適用により、当連結会計年度から「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,615,056千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 622,081千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,391,061</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,013,142千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,129,318千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,129,318千円</p> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が825,000千円あります。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金750,000千円(うち、一年内返済予定額750,000千円)について、当社の決算期末日における連結財務諸表上及び財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,280,900千円(第28期中間期末の連結自己資本額の75%)及び12,864,055千円(第28期中間期末の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,496,981千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 569,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,194,460</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,763,653千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,015,449千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,015,449千円</p> <p>3. 株式会社F. デリカ得得(㈱得得より商号変更)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証 75,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">保証予約 614,357千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																					
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">30,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,140</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,733千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>東京都、長野県他</td> <td style="text-align: center;">35件</td> <td style="text-align: right;">2,088,658千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛知県、岐阜県他</td> <td style="text-align: center;">20件</td> <td style="text-align: right;">690,434千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県、兵庫県他</td> <td style="text-align: center;">8件</td> <td style="text-align: right;">388,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,167,292千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 休止資産関連費用については、閉店等により遊休となっている店舗に係る地代家賃を計上しております。</p> <p>※4. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資10億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	4,592千円	工具器具及び備品	903	撤去費用	30,096	その他	4,140	計	39,733千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	東京都、長野県他	35件	2,088,658千円	賃貸用資産	建物他	愛知県、岐阜県他	20件	690,434千円	遊休資産	建物他	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,039千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">76,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,763千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物他</td> <td>埼玉県他</td> <td style="text-align: center;">4件</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td style="text-align: center;">1件</td> <td style="text-align: right;">180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,665千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 期中に株式会社F. デリカ得得(㈱得得より商号変更)が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	36,039千円	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,876	計	114,763千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円
建物及び構築物	4,592千円																																																					
工具器具及び備品	903																																																					
撤去費用	30,096																																																					
その他	4,140																																																					
計	39,733千円																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																		
営業店舗	建物他	東京都、長野県他	35件	2,088,658千円																																																		
賃貸用資産	建物他	愛知県、岐阜県他	20件	690,434千円																																																		
遊休資産	建物他	埼玉県、兵庫県他	8件	388,199千円																																																		
建物及び構築物	36,039千円																																																					
工具器具及び備品	1,847																																																					
撤去費用	76,876																																																					
計	114,763千円																																																					
用途	種類	場所	件数	金額																																																		
営業店舗	建物他	埼玉県他	4件	192,585千円																																																		
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,887,950	10,700	—	16,898,650
合計	16,887,950	10,700	—	16,898,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,700株は、ストック・オプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月29日定 時株主総会	普通株式	590,373	35	平成17年5月31日	平成17年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25 日定時株主総会	普通株式	590,748	利益剰余金	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
合計	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,300,000株は、第三割当増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日定 時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30 日定時株主総会	普通株式	347,677	利益剰余金	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,920,911千円	現金及び預金勘定 17,095,520千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金 Δ 85,000	預金期間が3ヶ月を超える定期預 金及び定期積金 Δ 6,044,400
現金及び現金同等物 9,835,911千円	現金及び現金同等物 11,051,120千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	190,000	168,324	—	21,675	工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076
工具器具及び備品	6,953,510	3,777,484	399,301	2,776,724	その他	235,194	139,345	—	95,848
その他	283,085	100,997	—	182,088	合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925
合計	7,426,596	4,046,807	399,301	2,980,487					
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,193,140千円					1,058,923千円				
1年超					1年超				
2,242,258千円					1,898,932千円				
合計					合計				
3,435,399千円					2,957,856千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
380,869千円					200,975千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,326,139千円					1,281,756千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
26,502千円					116,916千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,222,854千円					1,084,385千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
76,326千円					62,452千円				
減損損失					減損損失				
407,372千円					27,642千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。					(注) 同左				
従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年5月31日)			当連結会計年度(平成19年5月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	6,613	20,701	14,087	6,613	20,347	13,733
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,613	20,701	14,087	6,613	20,347	13,733
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		6,613	20,701	14,087	6,613	20,347	13,733

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 譲渡性預金	4,000,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社はリスクを回避する目的でデリバティブ取引を実需の範囲内で行うものとし、投機目的のためのデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、連結財務諸表作成の基本となる重要な事項4. (6) 重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による市場リスクを有しております。 なお、当社は、信用度の高い国内の金融機関とのみデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社が利用している金利スワップ取引は、稟議規定に基づき決裁し、経理部が実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年5月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△565,784	△593,877
(2) 年金資金(千円)	109,156	132,164
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△456,628	△461,712
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	18,144	△25,312
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	△438,483	△487,025

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)
(1) 勤務費用(千円)	91,290	85,794
(2) 利息費用(千円)	10,466	10,931
(3) 期待運用収益(千円)	△1,446	△1,637
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	20,078	12,691
(5) 退職給付費用(千円)	120,389	107,780

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年5月31日)	当連結会計年度 (平成19年5月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5(定額法により翌期から費用処理)	5(定額法により翌期から費用処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名 当社の従業員2名	当社の取締役1名 当社の従業員1名	(当社) 取締役5名 執行役員3名 従業員20名 (子会社) 取締役2名 執行役員2名 従業員3名	当社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成18年1月16日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成19年9月1日 至平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	198,000	—
付与	—	—	—	100,000
失効	—	—	37,000	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	161,000	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	39,400	14,050	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	10,700	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	28,700	14,050	—	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	2,020	—	—	—

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役7名 当社の従業員2名	当社の取締役1名 当社の従業員1名	(当社) 取締役5名 執行役員3名 従業員20名 (子会社) 取締役2名 執行役員2名 従業員3名	当社の取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成18年1月16日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成19年9月1日 至平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	161,000	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
未確定残	—	—	—	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	14,050	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	3,350	49,000	—
未行使残	28,700	10,700	112,000	—

② 単価情報

	平成12年年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	寿司事業 (千円)	うどん事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	60,547,584	2,403,170	62,950,755	—	62,950,755
(2) セグメント間の内部売上高	70,946	462,548	533,494	△533,494	—
計	60,618,531	2,865,719	63,484,250	△533,494	62,950,755
営業費用	59,884,228	2,701,116	62,585,345	△658,941	61,926,403
営業利益	734,302	164,602	898,905	125,447	1,024,352
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	42,193,313	3,109,186	45,302,500	449,457	45,751,958
減価償却費	2,310,848	46,388	2,357,237	—	2,357,237
減損損失	2,259,123	908,168	3,167,292	—	3,167,292
資本的支出	1,453,016	36,922	1,489,939	△13,859	1,476,079

(注) 1. 事業区分は、事業組織区分に基づいております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
寿司事業	回転寿司店の経営・寿司食材の販売
うどん事業	うどん店及び惣菜店の経営・うどん食材等の販売

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、495,052千円であり、その内容は、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は寿司事業で19,667千円、うどん事業で118,992千円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社の連結子会社でありました(株)F. デリカ得得(株)得得より商号変更)は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	株式会社 ゼンショ ー	東京都 港区	10,089	外食産 業	(被所有) 直接 31%	兼任 3人	なし	第三者 割当増 資の引 受	10,464	—	—

(注) 株式会社ゼンショーが当社の行った第三者割当増資を1株当たり1,661円で引受けたものです。引受け価額については、当該増資に係る取締役会決議日の直前取引日(株式会社東京証券取引所において取引のなされた日をいう)を含む直前1ヶ月間の終値の平均値を1,661円を参考にして、1,661円と致しました。

(企業結合関係等)

当連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業 株式会社家族亭
分離した事業の内容 うどん事業

(2) 事業分離を行った主な理由

うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとして、うどん事業のよりいっそうの強化・拡大を目指すためであります。

(3) 事業分離日

平成18年5月31日

(4) 事業分離の法的形式

㈱F. デリカ得得(㈱得得より商号変更)を分離元企業とし、株式会社家族亭を分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

うどん事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

(1) 売上高

357,585千円

(2) 営業損失

33,750千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 891円25銭	1株当たり純資産額 1,144円59銭
1株当たり当期純損失 96円02銭	1株当たり当期純利益 89円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円75銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,620,264	1,613,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,620,264	1,613,633
期中平均株式数(株)	16,873,500	18,086,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	1,894,298
(うち新株予約権)	(—)	(1,894,298)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式 14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式161,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株 130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 額面総額10,000,000千円	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)														
<p>1. 連結子会社のうどん事業の事業譲渡について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年4月10日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社家族亭に対しうどん事業を譲渡することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。この合意書に基づき平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。</p> <p>なお、株式会社得得の決算日は3月31日であるため、上記の事業譲渡に係る損益は連結財務諸表原則に従い連結損益計算書に取り込まず、後発事象として注記しております。</p> <p>(1) 事業譲渡の理由</p> <p>うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとしてのうどん事業のより一層の強化・拡大を目指すためであります。</p> <p>(2) 譲渡した相手会社の名称</p> <p>株式会社家族亭</p> <p>(3) 譲渡した事業の内容</p> <p>うどん事業(直営店-12店舗、フランチャイズ店-89店舗及びうどん生地製造工場)</p> <p>(4) 譲渡部門の平成18年3月における経営成績</p> <p>売上高 1,920百万円</p> <p>(5) 譲渡する資産及び負債の額</p> <p>資産 408百万円 負債 25百万円</p> <p>(6) 譲渡の時期</p> <p>平成18年5月31日</p> <p>(7) 譲渡の価額</p> <p>1,500百万円</p> <p>2. 連結子会社の第三者割当増資について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月15日開催の取締役会及び平成18年5月22日開催の臨時株主総会において、株式会社ジェム・エンタープライズに対し第三者割当増資による新株式発行を行う旨を決議し、平成18年6月1日付で増資を実行いたしました。</p> <p>これに伴い、株式会社得得の議決権の所有割合は以下のとおりとなり、株式会社得得は平成18年6月1日で当社の関連会社となりました。</p>															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">株主名</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">議決権の所有割合 (%)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">増資前</th> <th style="text-align: center;">増資後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ジェム・エンタープライズ</td> <td style="text-align: center;">40.8</td> <td style="text-align: center;">50.8</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイト株式会社</td> <td style="text-align: center;">59.2</td> <td style="text-align: center;">49.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> <td style="text-align: center;">100.0</td> </tr> </tbody> </table>		株主名	議決権の所有割合 (%)		増資前	増資後	株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8	カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2	合計	100.0	100.0
株主名	議決権の所有割合 (%)														
	増資前	増資後													
株式会社ジェム・エンタープライズ	40.8	50.8													
カップ・クリエイト株式会社	59.2	49.2													
合計	100.0	100.0													

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																									
<p>(1)増資の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき2,500円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成18年6月1日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び株式数</td> <td>株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株</td> </tr> </table> <p>(2)増資資金の使途 運転資金</p> <p>3.株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の子会社化について 当社の連結子会社である株式会社得得は、平成18年5月24日をもって株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得して同社を子会社化いたしました。その結果、同社は当社の子会社となりました。</p> <p>なお、上記「2.連結子会社の第三者割当増資について」に記載したとおり、株式会社得得は平成18年6月1日付で当社の関連会社となったため、当社の株式会社エーエム・ピーエム・近鉄に対する支配は一時的であり、当連結会計年度において同社は持分法適用の非連結子会社として取扱っております。</p> <p>株式取得に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得の目的 関西地区における「ampm」ブランドによるコンビニエンス・ストア事業に当社の惣菜ビジネスの経験やノウハウを投入することにより、より多くのお客様に喜んでいただけるコンビニエンス・ストア作りを企画したものであります。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 近畿日本鉄道株式会社</p> <p>(3)買収した会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td colspan="2">株式会社エーエム・ピーエム・近鉄</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="2">コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">規模(平成18年2月期)</td> <td>売上高</td> <td>5,591百万円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>90百万円</td> </tr> </table> <p>(4)株式取得の時期 平成18年5月24日</p>		株式の種類	普通株式	発行株式数	200,000株	発行価額	1株につき2,500円	発行価額の総額	500百万円	資本組入額	250百万円	払込期日	平成18年6月1日	割当先及び株式数	株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株	名称	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄		事業内容	コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導		規模(平成18年2月期)	売上高	5,591百万円	資本金	90百万円
株式の種類	普通株式																									
発行株式数	200,000株																									
発行価額	1株につき2,500円																									
発行価額の総額	500百万円																									
資本組入額	250百万円																									
払込期日	平成18年6月1日																									
割当先及び株式数	株式会社ジェム・エンタープライズ 200,000株																									
名称	株式会社エーエム・ピーエム・近鉄																									
事業内容	コンビニエンス・ストアの店舗運営とフランチャイジーに対する経営の指導																									
規模(平成18年2月期)	売上高	5,591百万円																								
	資本金	90百万円																								

前連結会計年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
(5) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の議決権の所有割合									
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">株式の数</td> <td style="text-align: right;">72,960株</td> </tr> <tr> <td>取得の価額</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> <tr> <td>議決権の所有割合</td> <td style="text-align: right;">57.0%</td> </tr> </table>		株式の数	72,960株	取得の価額	855百万円	議決権の所有割合	57.0%		
株式の数	72,960株								
取得の価額	855百万円								
議決権の所有割合	57.0%								
<p>なお、当社も平成18年5月24日付けで株式会社エーエム・ピーエム・近鉄の株式を取得しており、当連結会計年度末における同社に対する当社と株式会社得得の議決権所有割合は以下のとおりとなっております。</p>									
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名称</th> <th style="text-align: center;">議決権の所有割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社得得</td> <td style="text-align: right;">57.0</td> </tr> <tr> <td>カップ・クリエイト株式会社</td> <td style="text-align: right;">33.0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90.0</td> </tr> </tbody> </table>		名称	議決権の所有割合 (%)	株式会社得得	57.0	カップ・クリエイト株式会社	33.0	合計	90.0
名称	議決権の所有割合 (%)								
株式会社得得	57.0								
カップ・クリエイト株式会社	33.0								
合計	90.0								

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,853,068		17,088,135		8,235,067	
2. 売掛金		18,502		2,866		△15,635	
3. 有価証券		—		4,000,000		4,000,000	
4. 商品		410,241		323,184		△87,056	
5. 仕込品		112,739		139,060		26,320	
6. 原材料		111,928		46,754		△65,174	
7. 貯蔵品		72,901		92,852		19,951	
8. 前払費用		701,931		679,955		△21,975	
9. 繰延税金資産		299,954		899,024		599,069	
10. 未収入金		60,236		77,070		16,833	
11. 関係会社短期貸付金		870,000		—		△870,000	
12. その他		33,647		327,459		113,812	
流動資産合計		11,545,151	25.8	23,676,363	42.6	12,131,212	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		20,436,443		21,415,761			
減価償却累計額		6,305,724	14,130,719	7,429,567	13,986,193	△144,525	
2. 構築物		2,703,210		2,828,556			
減価償却累計額		1,322,363	1,380,847	1,510,305	1,318,251	△62,595	
3. 機械及び装置		604,552		614,724			
減価償却累計額		233,909	370,643	301,060	313,664	△56,979	
4. 車両運搬具		5,386		5,869			
減価償却累計額		4,346	1,040	5,002	866	△173	
5. 工具器具及び備品		2,472,977		2,448,930			
減価償却累計額		1,838,382	634,594	2,007,518	441,411	△193,182	
6. 土地			3,436,786		3,256,706	△180,080	
7. 建設仮勘定			104,639		40,549	△64,089	
有形固定資産合計			20,059,270	44.8	19,357,643	34.9	△701,626
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			224		131	△93	
2. 施設利用権			161,597		154,658	△6,938	
3. ソフトウェア			41,673		41,575	△98	
4. 電話加入権			27,973		27,973	—	
無形固定資産合計			231,469	0.5	224,338	0.4	△7,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		20,701		20,347		△354
2. 関係会社株式		3,112,773		1,640,052		△1,472,721
3. 関係会社長期貸付 金		279,162		254,832		△24,329
4. 破産更生債権等		95,196		95,196		—
5. 出資金		6		—		△6
6. 長期前払費用		1,166,748		1,115,220		△51,528
7. 繰延税金資産		1,182,363		947,844		△234,519
8. 敷金及び差入保証 金		8,617,175		8,264,953		△352,221
9. その他		51,055		45,981		△5,074
10. 貸倒引当金		△118,658		△114,156		4,501
11. 投資損失引当金		△1,472,721		—		1,472,721
投資その他の資産合 計		12,933,803	28.9	12,270,272	22.1	△663,531
固定資産合計		33,224,542	74.2	31,852,254	57.4	△1,372,288
資産合計		44,769,693	100.0	55,528,617	100.0	10,758,923
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,062,203		1,968,391		△93,812
2. 一年内返済予定長期 借入金		4,939,552		4,407,186		△532,366
3. 未払金		516,794		852,261		335,467
4. 未払費用		1,937,190		2,030,903		93,713
5. 未払法人税等		254,173		—		△254,173
6. 未払消費税等		326,051		153,250		△172,801
7. 預り金		34,298		45,575		11,277
8. その他		109,554		106,135		△3,419
流動負債合計		10,179,817	22.7	9,563,702	17.2	△616,115
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		10,000,000		10,000,000		—
2. 長期借入金		7,555,878		8,425,192		869,314
3. 長期未払金		1,264		1,940		676
4. 預り保証金		154,220		144,329		△9,891
5. 退職給付引当金		419,274		487,025		67,751
6. 役員退職慰労引当 金		—		101,250		101,250
7. その他		258,231		173,839		△84,392
固定負債合計		18,388,868	41.1	19,333,575	34.8	944,707
負債合計		28,568,686	63.8	28,897,278	52.0	328,592

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月31日)		当事業年度 (平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			4,194,370	9.4	9,429,670	17.0	5,235,300
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,215,492			8,444,492		
資本剰余金合計			3,215,492	7.2	8,444,492	15.2	5,229,000
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		61,500			61,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		9,500,000			8,100,000		
繰越利益剰余金		△725,452			640,790		
利益剰余金合計			8,836,047	19.7	8,802,290	15.9	△33,757
4. 自己株式			△53,299	△0.1	△53,299	△0.1	—
株主資本合計			16,192,611	36.2	26,623,153	48.0	10,430,542
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			8,396	0.0	8,185	0.0	△210
評価・換算差額等合計			8,396	0.0	8,185	0.0	△210
純資産合計			16,201,007	36.2	26,631,338	48.0	10,430,331
負債・純資産合計			44,769,693	100.0	55,528,617	100.0	10,758,923

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			60,618,531	100.0	60,854,928	100.0	236,397	
II 売上原価								
1. 商品仕込品期首たな 卸高		732,833			522,981		△209,852	
2. 当期商品仕入高		17,504,253			16,311,821		△1,192,432	
3. 当期仕込品製造原価		7,177,753			7,839,465		661,712	
合計		25,414,839			24,674,268		△740,570	
4. 他勘定振替高		836,404			380,461		△455,943	
5. 商品仕込品期末たな 卸高		522,981	24,055,453	39.7	462,244	23,831,561	39.2	△60,736
売上総利益			36,563,077	60.3		37,023,366	60.8	460,289
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,797,316			1,873,315		75,998	
2. 運賃		990,054			978,784		△11,269	
3. 役員報酬		114,441			84,420		△30,021	
4. 給料手当		15,651,961			15,574,280		△77,681	
5. 賞与		796,869			847,773		50,903	
6. 法定福利費		701,907			760,418		58,510	
7. 福利厚生費		54,852			73,540		18,688	
8. 退職給付費用		109,187			105,652		△3,534	
9. 消耗工具備品費		1,659,888			1,481,442		△178,445	
10. 地代家賃		5,959,501			5,823,793		△135,707	
11. 支払リース料		1,280,495			1,198,874		△81,620	
12. 減価償却費		2,194,515			1,754,414		△440,101	
13. 水道光熱費		2,248,971			2,139,463		△109,508	
14. その他		2,287,810	35,847,773	59.1	2,622,869	35,319,044	58.0	335,058
営業利益			715,303	1.2		1,704,322	2.8	989,018
IV 営業外収益								
1. 受取利息		66,659			75,187		8,528	
2. 受取配当金		5,108			7,620		2,511	
3. 保険代行手数料		3,725			1,886		△1,838	
4. 受取販売協力金		4,476			8,714		4,238	
5. 家賃収入		73,495			18,462		△55,032	
6. 法人税等還付加算金		36,350			—		△36,350	
7. 雑収入		48,370	238,185	0.4	66,558	178,430	0.3	18,188

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 6 月 1 日 至 平成18年 5 月 31 日)		当事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		168,181		157,849		△10,331
2. 新株発行費		59		—		△59
3. 株式交付費		—		321,309		321,309
4. 休止資産関連費用		49,076		—		△49,076
5. 雑損失		29,864	247,182	27,708	506,867	△2,155
経常利益			706,307		1,375,885	669,578
VI 特別利益						
1. 関係会社株式売却益		—		81,026		81,026
2. 貸倒引当金戻入益		16,503	16,503	4,501	85,527	△12,002
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損		15,277		114,510		99,233
2. 賃借設備解約損		1,000		421,058		420,058
3. 減損損失		2,259,123		372,665		△1,886,457
4. 役員退職慰労金		89,995		139,440		49,445
5. 役員退職慰労引当金繰入額		—		101,250		101,250
6. その他の特別損失		4,557	2,369,952	—	1,148,925	△4,557
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△1,647,141		312,488	1,959,629
法人税、住民税及び 事業税		535,328		119,905		△415,423
法人税等調整額		△391,405	143,923	△364,407	△244,502	26,998
当期純利益又は当期 純損失 (△)			△1,791,064		556,990	2,348,055

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		6,708,662	93.5	7,399,201	94.4	690,539
II 労務費	※1	214,169	3.0	190,317	2.4	△23,852
III 経費	※2	254,921	3.5	249,946	3.2	△4,974
当期総製造費用		7,177,753	100.0	7,839,465	100.0	661,712
当期仕込品製造原価		7,177,753		7,839,465		661,712

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 総合原価計算によっております。</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用3,120千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>113,028千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>46,006</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>49,311</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,158</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,835</td> </tr> </table>	減価償却費	113,028千円	消耗品費	46,006	水道光熱費	49,311	支払リース料	19,158	地代家賃	8,835	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. ※1. 労務費の中には、退職給付費用2,127千円が含まれております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>102,417千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>54,042</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>52,613</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,824</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>8,082</td> </tr> </table>	減価償却費	102,417千円	消耗品費	54,042	水道光熱費	52,613	支払リース料	11,824	地代家賃	8,082
減価償却費	113,028千円																				
消耗品費	46,006																				
水道光熱費	49,311																				
支払リース料	19,158																				
地代家賃	8,835																				
減価償却費	102,417千円																				
消耗品費	54,042																				
水道光熱費	52,613																				
支払リース料	11,824																				
地代家賃	8,082																				

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高 (千円)	4,184,794	3,205,915	3,205,915	61,500	9,500,000	1,655,986	11,217,486	△53,299	18,554,896
事業年度中の変動額									
新株の発行	9,576	9,576	9,576	—	—	—	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,373	△590,373	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△1,791,064	△1,791,064	—	△1,791,064
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	9,576	9,576	9,576	—	—	△2,381,438	△2,381,438	—	△2,362,285
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年5月31日 残高 (千円)	△23,334	△23,334	18,531,562
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	19,153
剰余金の配当	—	—	△590,373
当期純損失(△)	—	—	△1,791,064
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	31,730	31,730	31,730
事業年度中の変動額合計 (千円)	31,730	31,730	△2,330,554
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007

当事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	△1,400,000	1,400,000	-	-	-
新株の発行	5,235,300	5,229,000	5,229,000	-	-	-	-	-	10,464,300
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△590,748	△590,748	-	△590,748
当期純利益	-	-	-	-	-	556,990	556,990	-	556,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	5,229,000	-	△1,400,000	1,366,242	△33,757	-	10,430,542
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	16,201,007
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
新株の発行	-	-	10,464,300
剰余金の配当	-	-	△590,748
当期純利益	-	-	556,990
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	10,430,331
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,631,338